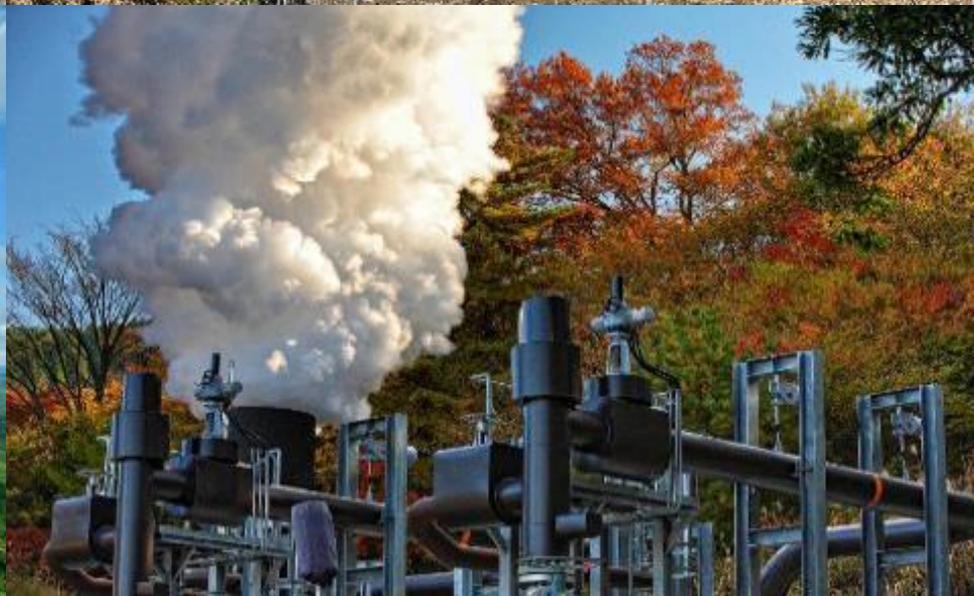


2023年3月期 決算説明会資料

2023年5月10日

自然と、あなたと、ともに未来へ。



注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入(日本基準は切り捨て)としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料における当期(四半期)純利益は、親会社の所有者に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話 : 03-3516-6263

メール: ir@renovainc.com

IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>



1. 2023年3月期決算の概要

2023年3月期連結決算(IFRS)及び直近のハイライト

1

2023年3月、苓北・天草風力(54.6MW)が、
融資関連契約を締結

2

2023年3月、南阿蘇湯の谷地熱(2.0MW)が、
営業運転を開始

3

2023年5月、村田製作所とNon-FIT太陽光(約115MW)
のバーチャルPPA^{*1}を締結

*1 再生可能エネルギー発電所由来の非FIT非化石証書を長期間にわたり販売する環境価値売買契約

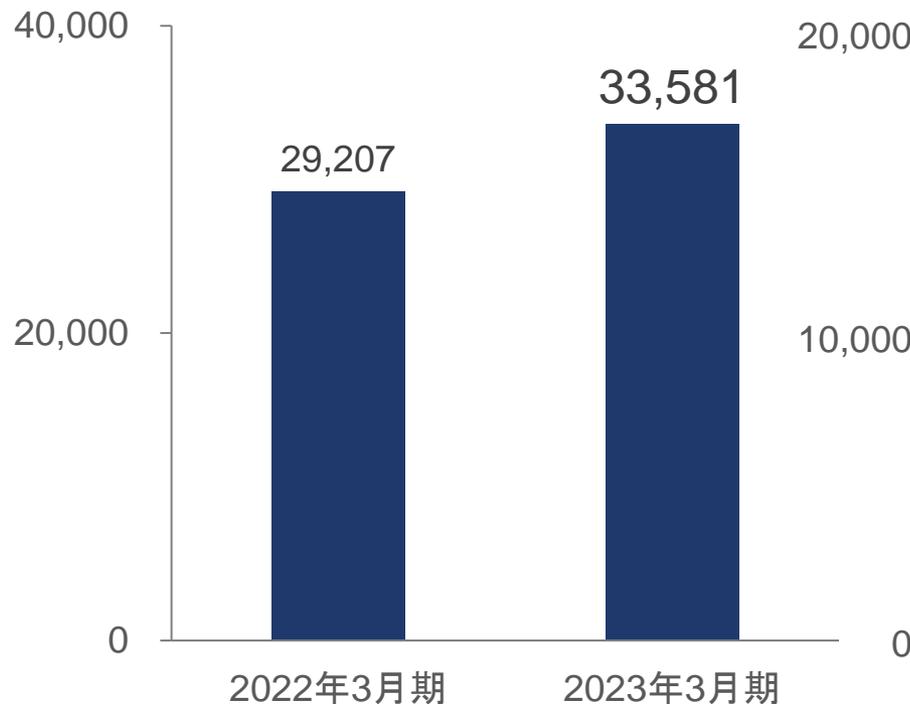
I. 2023年3月期決算(IFRS基準)

連結売上収益及び連結EBITDA^{*1}の推移(IFRS)

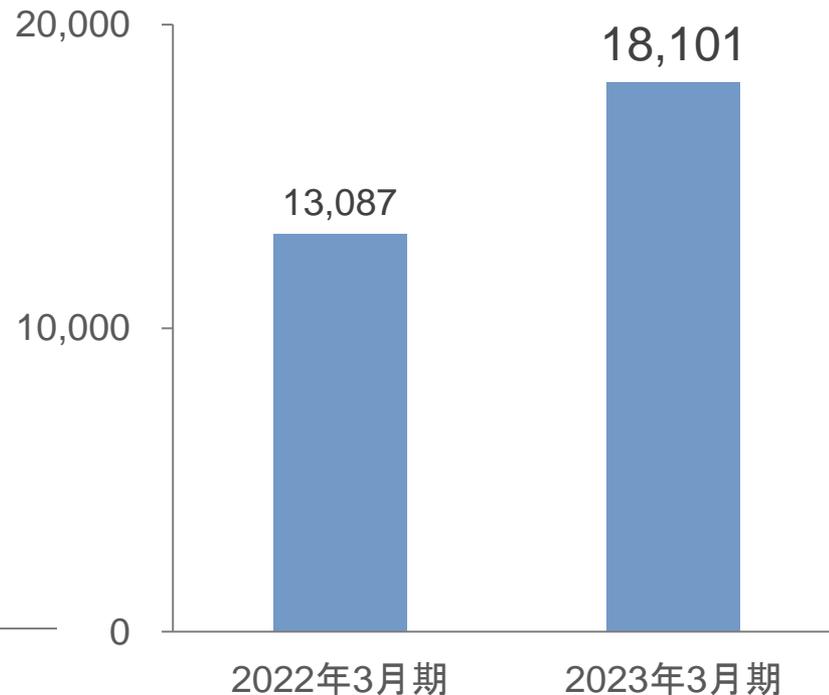
(単位: 百万円)

- 売上収益は、2021年に運転を開始した苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの通期寄与により前年対比で増収
- EBITDAは、売上収益の増加、及び四日市ソーラーの出資持分の一部譲渡に伴う売却益を「その他の収益」として計上したことにより大幅に増加

連結売上収益(実績)



連結EBITDA^{*1}(実績)



^{*1} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(2022年3月期は由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

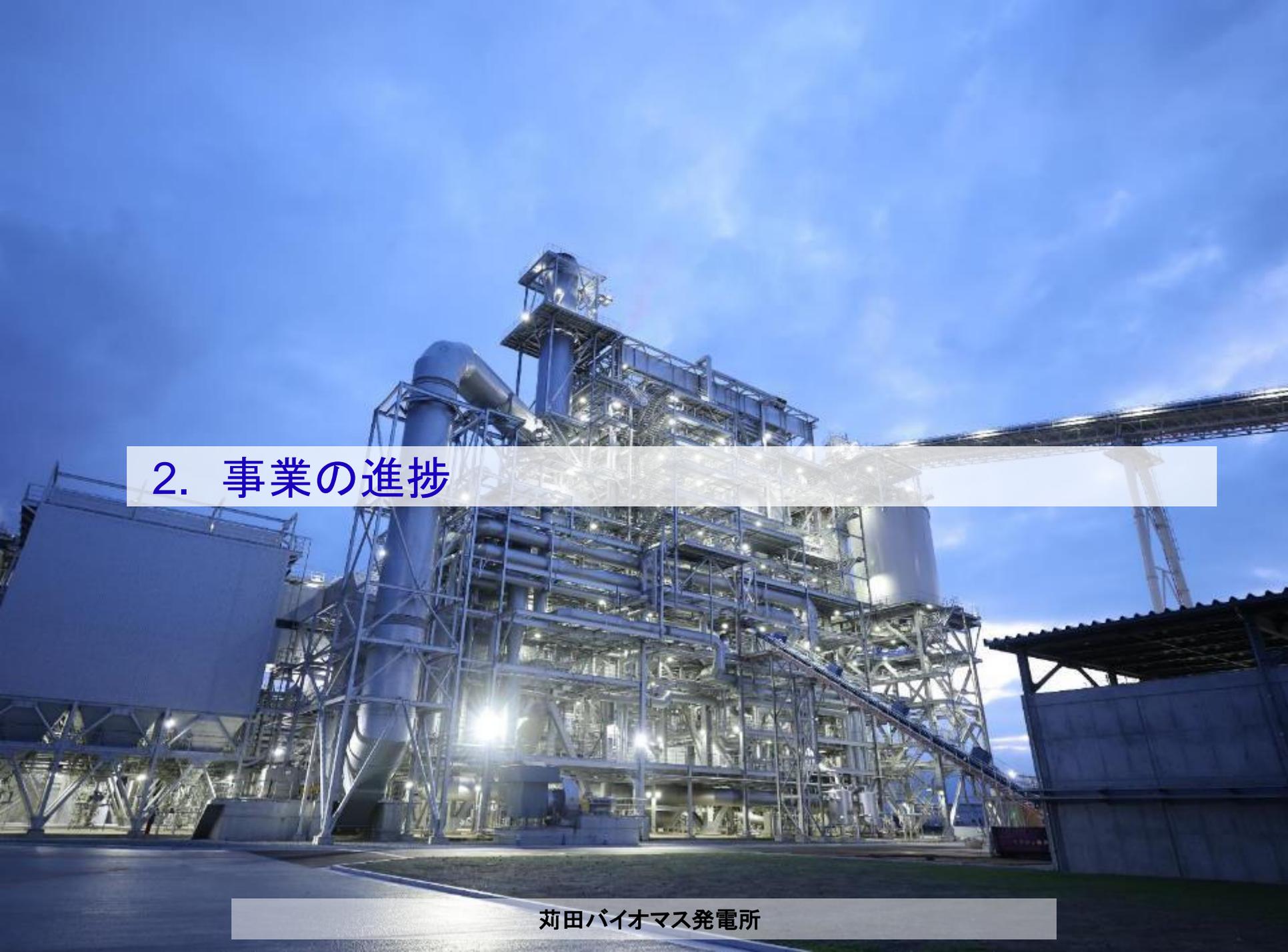
2023年3月期 連結決算ハイライト (IFRS)

(単位: 百万円)

- 売上収益の増加、四日市ソーラーの出資持分一部譲渡に伴う売却益、前期に計上した洋上風力関連の一時損失等により、EBITDA以下の各段階利益も前年対比で増加

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上収益	29,207	33,581	15.0%
EBITDA*1	13,087	18,101	38.3%
EBITDA マージン	44.8%	53.9%	-
営業利益	874	8,870	914.5%
親会社の所有者に 帰属する利益	1,581	2,678	69.3%

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(2022年3月期は由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外



2. 事業の進捗

苅田バイオマス発電所

運転開始事業：南阿蘇湯の谷地熱 (2.0MW、熊本県阿蘇郡南阿蘇村)

- 2023年3月、運転開始
- 当社において4電源目となる地熱事業のオペレーションを通じて知見を蓄積。今後の地熱事業の開発に活かす

事業概要



設備容量	2.0MW
FIT単価	40円/kWh
想定売上高 ^{*1}	約6億円/年
総事業費 ^{*2}	約40億円強
LTC	74.9%
運転開始後の 出資比率	レノバ: 30.0% 他

2023年3月運転開始

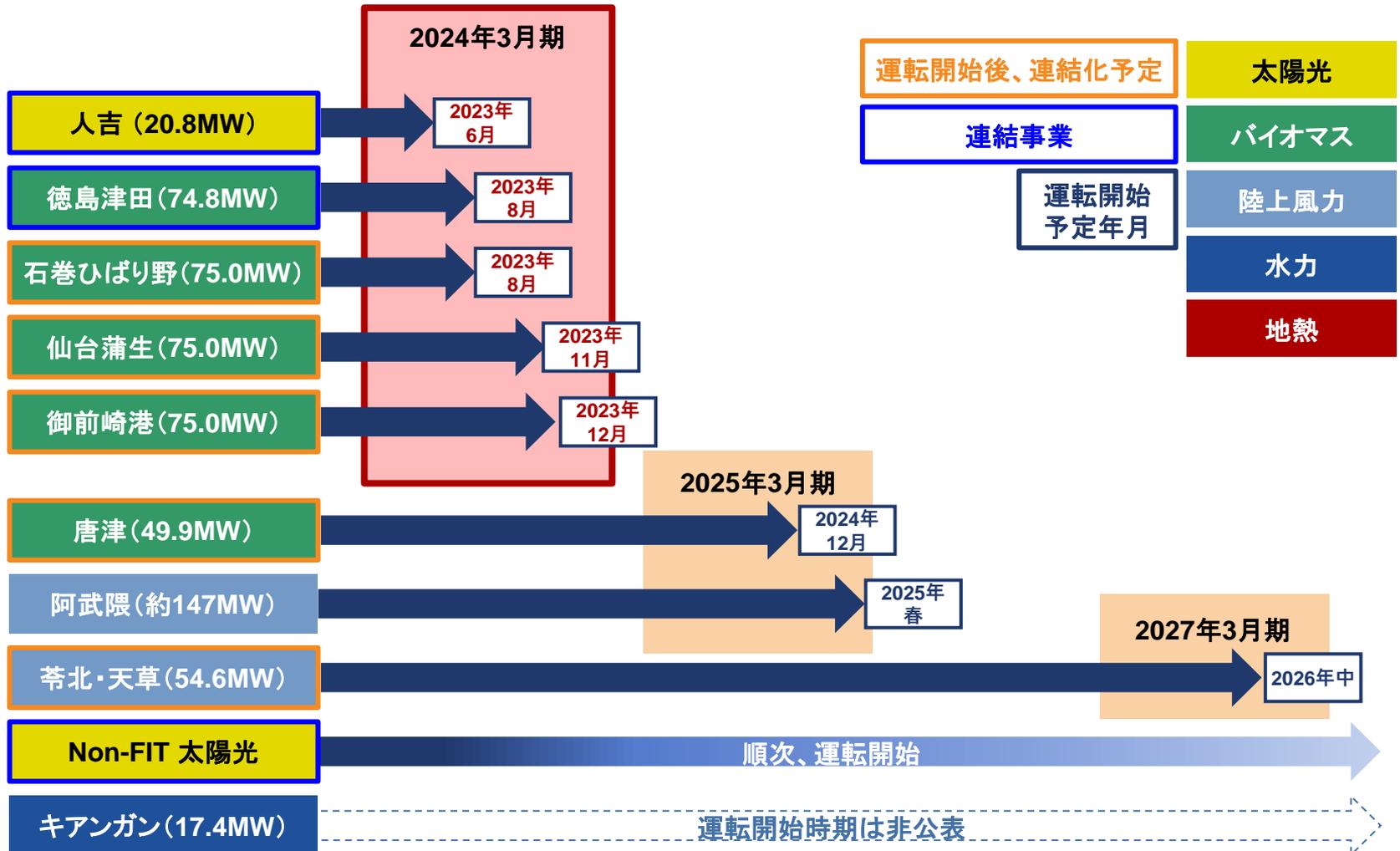
*1 現状の計画であり、変動する可能性がある

*2 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

建設中事業の運転開始スケジュール^{*1*2}

2023年5月現在

■ 今期、運転開始予定のスケジュールを更新



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 2021年8月に着工したキアンガン水力(17.4MW)の運転開始は非公表

建設中事業の進捗(1/4)

2023年5月現在

- 今期、運転開始予定のスケジュールを更新

徳島津田バイオマス
(74.8MW、徳島県徳島市)

全景
(2023年4月)

設備容量*1	74.8MW
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
2023年8月 運転開始(予定)*2	

石巻ひばり野バイオマス
(75.0MW、宮城県石巻市)

全景
(2023年4月)

設備容量*1	75.0MW
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
2023年8月 運転開始(予定)*2	

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*2 現状の計画であり、変動する可能性がある

建設中事業の進捗(2/4)

2023年5月現在

■ 今期、運転開始予定のスケジュールを更新

仙台蒲生バイオマス
(75.0MW、宮城県仙台市)

ボイラの据付
(2023年4月)



設備容量*1	75.0MW
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
2023年11月 運転開始(予定)*2	

御前崎港バイオマス
(75.0MW、静岡県御前崎市他)

全景
(2023年4月)



設備容量*1	75.0MW
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
2023年12月 運転開始(予定)*2	

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*2 現状の計画であり、変動する可能性がある

建設中事業の進捗(3/4)

2023年5月現在

- 人吉ソーラーは、2023年4月から試運転を開始。2023年6月の運転開始が間近

唐津バイオマス (49.9MW、佐賀県唐津市)	
ボイラ建屋の建設 (2023年4月)	
	
設備容量*1	49.9MW
FIT単価	24円/kWh
2024年12月 運転開始(予定)*3	

人吉ソーラー (20.8MW、熊本県人吉市)	
全景 (2023年4月)	
	
設備容量*2	20.8MW
FIT単価	36円/kWh
2023年6月 運転開始(予定)*3	

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 *2 太陽光発電はモジュールベースの設備容量表記
 *3 現状の計画であり、変動する可能性がある

建設中事業の進捗(4/4)*1

2023年5月現在

- 苓北・天草風力は、2023年3月に融資関連契約を締結、現在は着工に向けた準備を進める

苓北・天草風力 (54.6MW、熊本県天草郡苓北町)	
建設予定地 (2023年3月)	
設備容量	54.6MW
FIT単価	21円/kWh
2026年中 運転開始(予定)*2	

キアングン水力 (17.4MW、フィリピンイフガオ州)	
導水路の工事 (2023年4月)	
設備容量	17.4MW
FIT単価	5.87フィリピン・ペソ/ kWh*3(約11.7円*4)
運転開始に向け建設中*5	

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記、*2 現状の計画であり、変動する可能性がある
 *3 小水力発電に関するFIT対象枠の残存期間中に運転開始した場合の想定FIT単価、*4 フィリピン・ペソ=2円で換算した参考値、*5 運転開始時期は非公表

苓北・天草風力の開発

- 2023年3月、当社がリードする陸上風力の融資関連契約を締結
- 開発を通じて得た知見は、現在開発中の事業に活かす





3. 2024年3月期業績予想

徳島津田バイオマス発電所

2024年3月期連結業績予想 (IFRS)

(単位: 百万円 / %)

- 売上収益は、バイオマス4事業の運転開始により大幅に増加する見込み
- EBITDAは、発電事業での増加を見込むものの、開発投資の増加、及び前期計上の一過性利益(約38億円)の剥落により連結ベースでは減少する見込み
- バイオマスSPCの連結化に伴い、「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (業績予想)	変化率
売上収益	33,581	59,000	75.7%
EBITDA*1	18,101*4	17,700	▲2.2%
EBITDA マージン	53.9%	30.0%	-
営業利益	8,870	2,200	▲75.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,678	12,000	348.2%
EPS(円)*2	34.07	151.68	-
ROE*3	7.2%	32.1%	-

- バイオマス(徳島津田、石巻ひばり野、御前崎港、仙台蒲生)の運転開始及び連結化(運転開始予定を変更)
- 人吉ソーラーの運転開始
- 開発費は増加を見込む
- 燃料費は燃料価格の高騰影響を考慮

- バイオマスSPCの連結化に伴い、「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

*4 (ご参考)
四日市ソーラーの出資持分の一部譲渡関連を除いたEBITDAは、14,267百万円

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 2024年3月期(業績予想)のEPSは、2023年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 *3 ROE における親会社の所有者に帰属する持分は連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

2024年3月期セグメント別業績予想(IFRS)

(単位: 百万円)

- 発電事業においては、バイオマス4事業の運転開始及び連結化により売上収益、EBITDA共に増加を見込む。EBITDAは燃料価格の高騰影響も考慮
- 開発・運営事業においては、開発投資の増加、及び前期の四日市ソーラーの一部持分譲渡に伴う売却益の剥落によりEBITDAは減少見込み

		2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (業績予想)	差分	
再生可能エネルギー発電事業(A)	売上収益	32,072	58,700	26,628	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオマス(徳島津田、石巻ひばり野、御前崎港、仙台蒲生)の運転開始及び連結化(運転開始予定を変更) ■ 人吉ソーラーの運転開始 ■ 燃料費は、燃料価格の高騰影響を考慮
	EBITDA ^{*2}	17,714	24,200	6,485	
	営業利益	8,650	9,000	350	
再生可能エネルギー開発・運営事業 + 連結消去(B) ^{*1}	売上収益	1,509	300	▲1,208	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業開発報酬の計上は見込まない ■ 開発費は、増加を見込む
	EBITDA ^{*2}	387	▲6,500	NM	
	営業利益	219	▲6,800	NM	
合計 (A) + (B) ^{*1}	売上収益	33,581	59,000	25,419	
	EBITDA ^{*2}	18,101	17,700	▲401	
	営業利益	8,870	2,200	▲6,670	

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

4. 成長戦略

Non-FIT太陽光発電所

成長領域における事業実績の拡大

2023年5月現在

- 当社初となるNon-FIT太陽光のPPAを締結
- 当社初となるバーチャルPPAを締結
- 当社において4電源目となる地熱のオペレーションを開始

運転中発電事業 (FIT売電)

☑ 太陽光



☑ 陸上風力



☑ バイオマス



追加成長領域

☑ Non-FIT



☑ 蓄電池



☑ 地熱



Non-FIT太陽光発電事業(1/2)

フィジカルPPA事業

- Non-FIT太陽光事業の開発用地、及び電力の販売先である需要家を開拓

事業概要(一例)



設備容量	100MW
想定売上高	約10-20億円/年
想定EBITDA	約7-14億円/年
総事業費 ^{*1}	約100-200億円
出資比率	レノバ: 100%

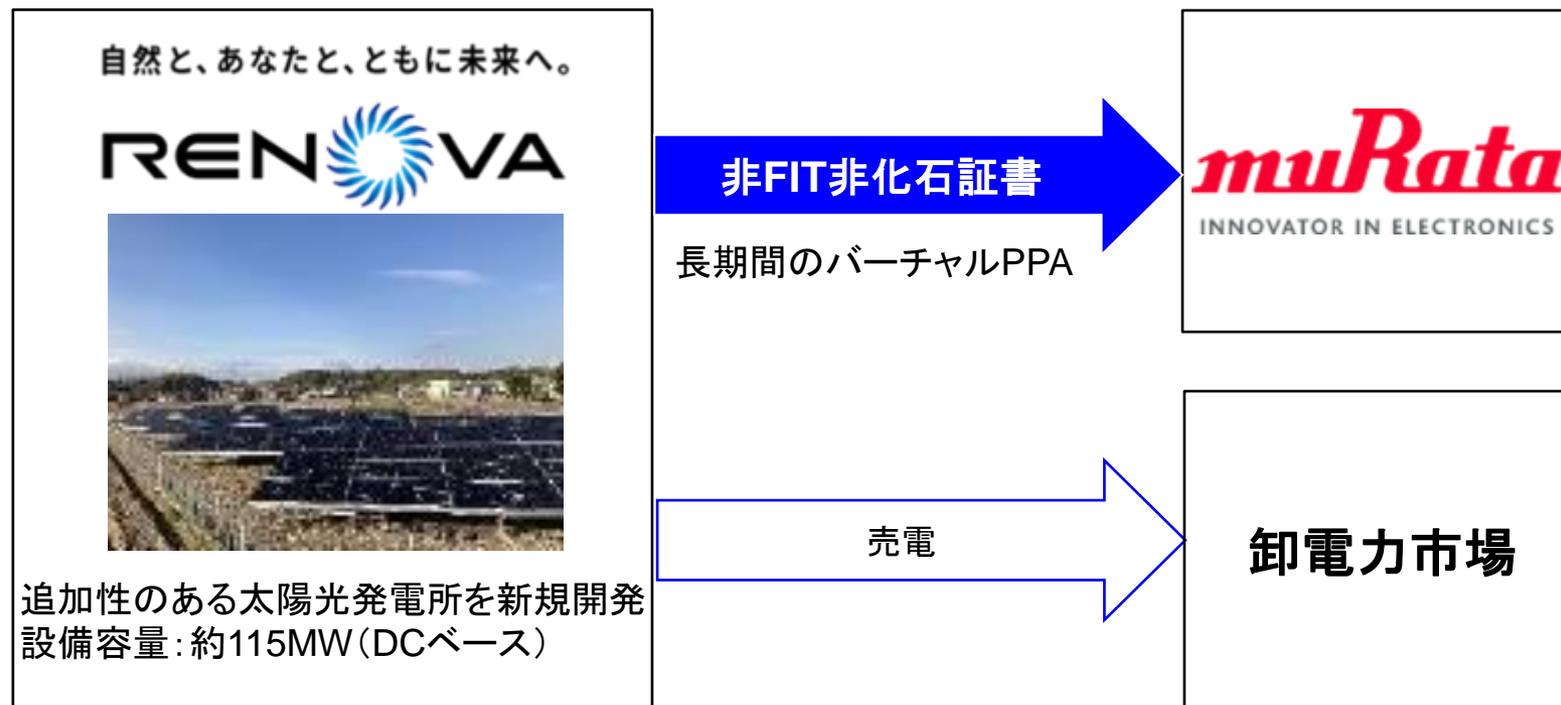
供給先	販売期間	設備容量 (DCベース)	運転開始
東京ガス株式会社	20年	最大13MW	2024年3月までに順次
エバーグリーン・マーケティング 株式会社	20年	最大9MW	2025年3月までに順次

^{*1} 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

Non-FIT太陽光発電事業(2/2)

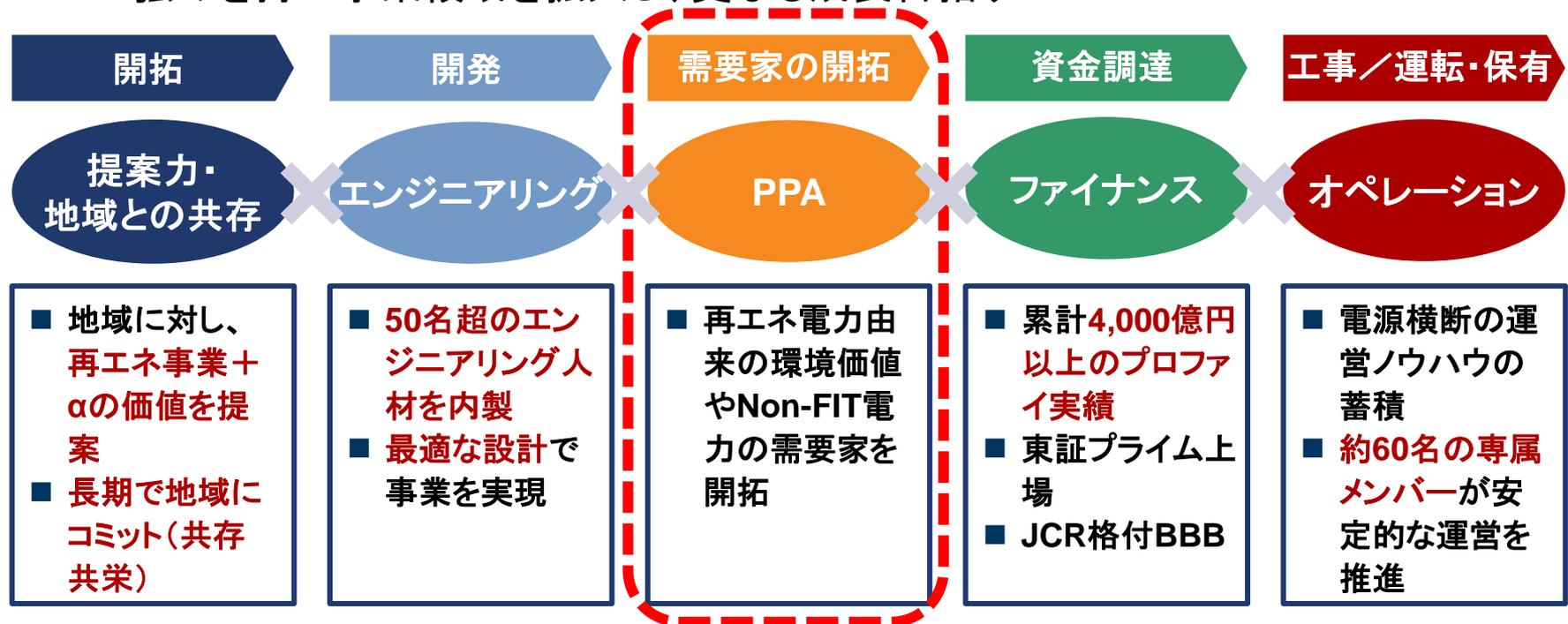
バーチャルPPA事業

- 2023年5月、再生可能エネルギー電力由来の環境価値を、村田製作所に非FIT非化石証書として直接販売するバーチャルPPAを締結
- 発電所は全て新設、追加性のある再生可能エネルギー発電所を開発



レノバの特徴・強み – 需要家開拓力の追加

- Non-FIT売電に必要となる需要家を自ら開拓し、PPAを交渉・実行する新たな強みを追加
- 強みを持つ事業領域を拡大し、更なる成長目指す



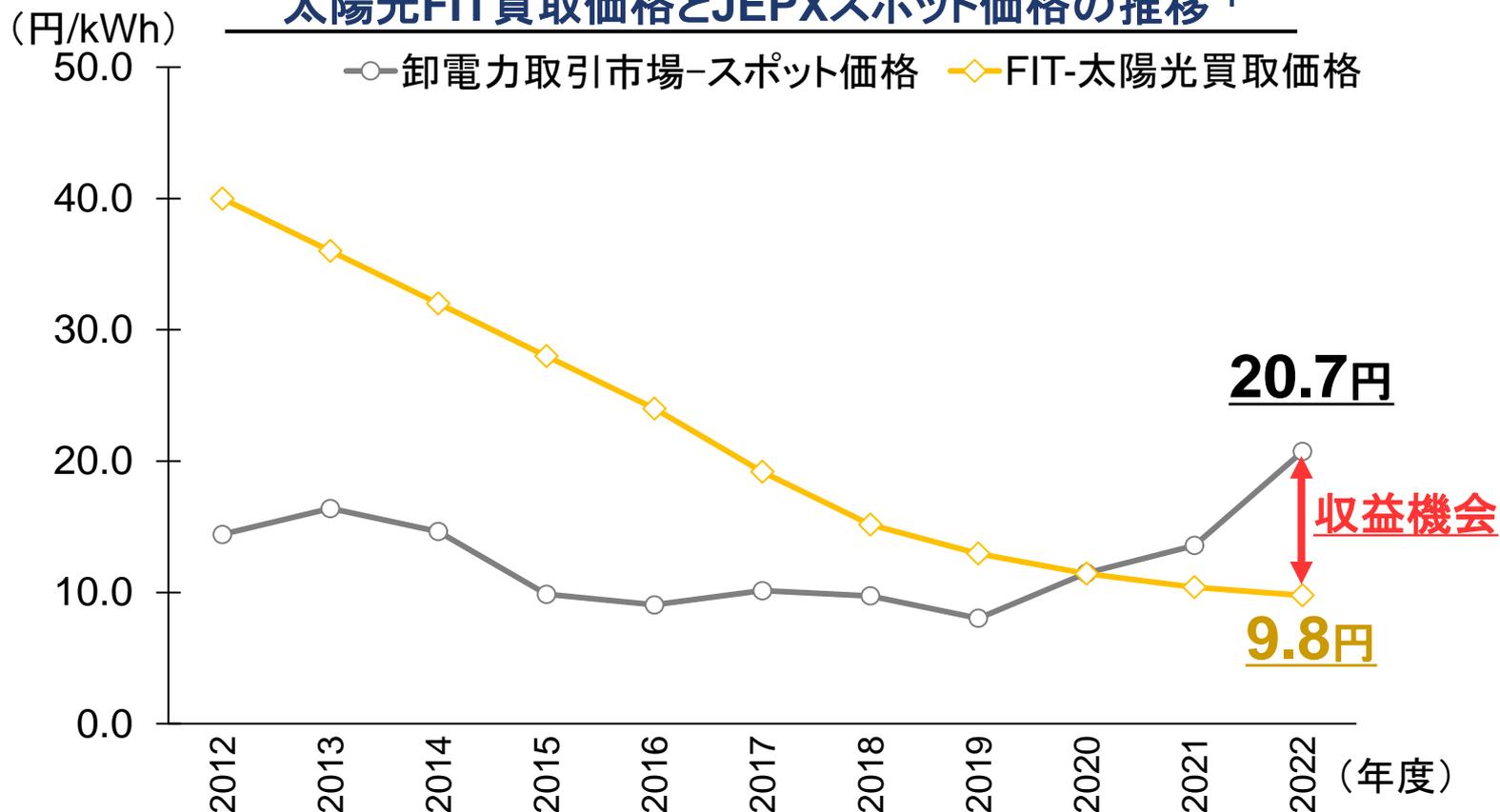
収益性が高く、高効率な発電所を自ら開発／安定的に運営

PPA市場の立ち上がり(1/2)

需要家側における再エネ由来電力の優位性の向上

- 太陽光発電所の発電コストは、ここ10年間で大幅に低減。一方で、卸電力市場価格は、燃料価格の高騰等を背景に上昇
- 再エネ由来電力のニーズの更なる高まりにより、当社の収益機会も拡大

太陽光FIT買取価格とJEPXスポット価格の推移*1



*1 FIT-太陽光買取価格のうち、2017年度以降は、入札案件の年度別加重平均単価。卸電力取引市場-スポット価格:システムプライス(全国平均価格)

PPA市場の立ち上がり(2/2)

RE100参画企業による再生可能エネルギー需要の高まり

- 世界的な潮流を受け、RE100に参画する企業を中心に、再生可能エネルギー電力の需要が高まる
- RE100参画企業(78社^{*1})だけで、太陽光発電換算で約30GWの需要

RE100達成に向けた必要調達量(2030年時点)



2026年3月期までに、PPA全体(フィジカル及びバーチャル)にて、計300MWの積み上げを図る

*1 2023年1月末時点 *2 2023年1月末時点の推計のため、その後に調達が決めた容量は未考慮。*3 太陽光換算値は、調達必要量(調達先未定の再エネ電力量)を設備利用率13.5%で割り戻して算出。

事業開発とバイオマス事業の体制強化

- 組織変更・人員拡充により、事業開発及びバイオマス事業の体制を強化

開発／ソーシングの強化

海外

- CDO*1室を新設
- 海外事業のソーシングを強化

GX

- 海外事業のソーシング・開発強化に向けて、新CSO*2着任
- Non-FIT太陽光事業の更なる拡大に向け、人員を拡充

エンジニアリング／調達

- エンジニアリング、オペレーション及び調達を一体化
- ソーシングを支援する機能を強化

バイオマス事業の強化

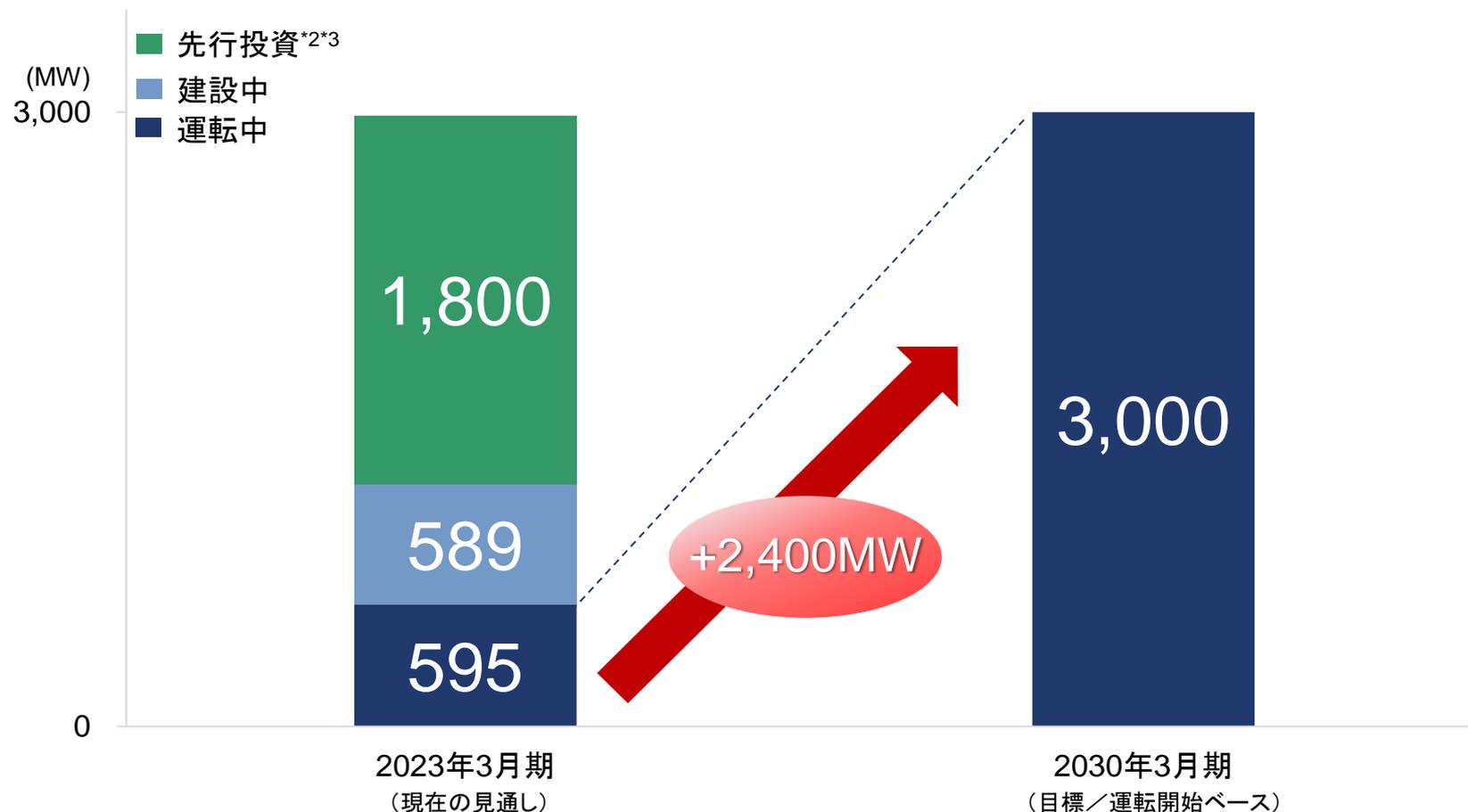
バイオマス

- 計約450MWのバイオマス発電所の万全な稼働と運転開始に向けて、燃料調達機能も含むバイオマス事業関連機能をオペレーション本部から独立させ、バイオマス事業本部を新設

*1 Chief Development Officer
*2 Chief Strategy Officer

設備容量ベースでの長期目標

- 2030年3月期まで、3,000MW^{*1}の設備容量(運転中)の獲得を目指す



開発・ソーシングの更なる強化に向け、人員や資金等のリソースを積極投入

*1 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

*2 事業性に関する一定の社内確認が済み、開発に必要な先行投資を開始済み。今後の調査検討に伴い、開発が中止となる可能性あり

*3 事業開発権の獲得条件が入札による選定となっている事業を除く(国内洋上風力事業、等)

A large pile of cut logs is shown in the foreground, with a yellow excavator visible in the background. The scene is set outdoors under a clear blue sky. The logs are stacked in a somewhat chaotic manner, with some showing the light-colored wood grain and others showing the dark bark. The excavator's arm and bucket are visible on the right side of the frame.

5. バイオマス事業に関する投資家からのご関心事項

バイオマス事業に関する投資家からのご関心事項

Q1 燃料価格の動向による影響や対策について

Q2 資材価格の上昇、及び完エスケジュールを変更した場合の影響について

Q3 金融環境の変化による足元の影響について

Q1 燃料価格の上昇による影響や対策について

- 長期契約により使用予定の燃料の大半は価格及び調達量を固定済み
- スポット調達部分に関して対応を強化
- 為替リスクは長期為替予約により極小化

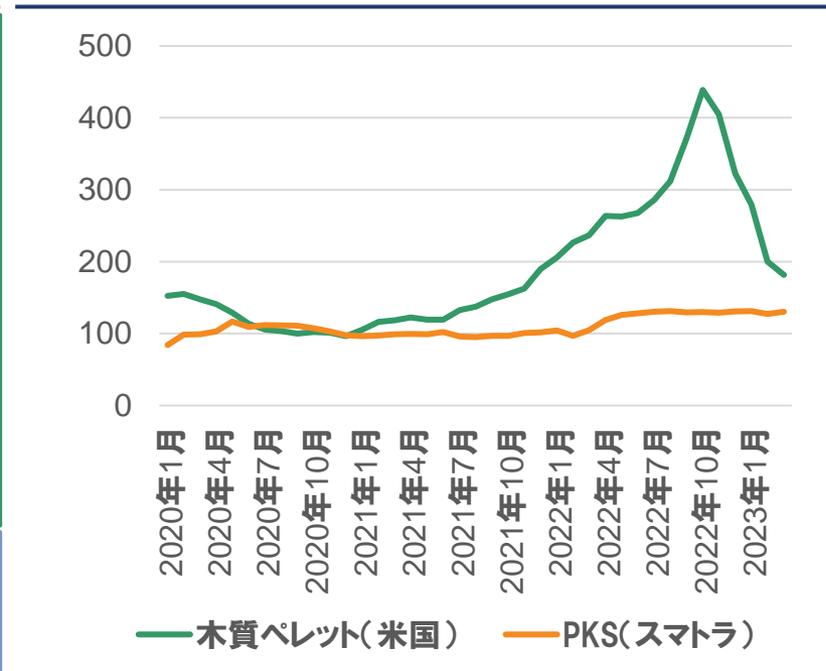
現状

- 木質ペレット価格は、昨年秋をピークに大きく下落
- PKS価格は、ウクライナ前対比で引き続き高水準

具体的な対応策

スポット燃料市場価格の推移*1 (USD/t)

燃料	<p>① コスト競争力のある燃料の早期確保 (スポット調達部分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 品質及びコスト競争力のある燃料調達 ■ 計450MW(運転中・建設中)という大規模容量を活かした調達
	<p>② 新規の燃料調達ソースの開拓(短中期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ サプライヤーの拡大(上流投資も検討)
	<p>③ 新燃料の調査・開拓(長期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 早生樹の研究やその他燃料の調査
輸送	<p>輸送コストの圧縮</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 複数の発電所運営を活かした輸送効率化等



*1 データは参考値。出所はArgus。木質ペレット(米国)は、"Wood pellets export price USA southeast fob" PKS(スマトラ)は" Palm kernel shell (PKS) Index east coast Sumatra fob"。データの無断転載、無断使用は固く禁じます。

Q2 資材価格の上昇及び完エスケジュールを変更した場合の影響について

- バイオマス発電各社は、ランプサム契約をEPCと締結しており、建設に関わる追加的コストの発生リスクを回避

発電事業	契約状況	運転開始予定
徳島津田バイオマス	ランプサム契約	2023年8月
石巻ひばり野バイオマス	ランプサム契約	2023年8月
仙台蒲生バイオマス	ランプサム契約	2023年11月
御前崎港バイオマス	ランプサム契約	2023年12月
唐津バイオマス	ランプサム契約	2024年12月

ランプサム契約

- EPCコントラクターは、契約金額として約定された固定金額で契約上の義務を請け負う。発注者はコストオーバーランやタイムオーバーランが生じた場合、Liquidated Damagesに基づき、固定費は日単位でカバーされる

Q3 金融環境の変化による足元の影響について

- 財務安定性と健全性に留意しつつ、国内・海外の再エネ事業及び再エネ周辺事業の開発を推進

1

プロジェクトファイナンスの活用

- 発電事業における資金調達には、プロジェクトファイナンス等を活用し、エクイティ投資の投資効率を高め、企業価値向上の最大化を図る
- 金利は、スワップ取引を通じて大部分を固定化し、金利変動リスクを極小化

2

日本の金融政策の変化に関する影響

- 足もとでの日本銀行による金融政策は、イールドカーブ・コントロールを軸にした量的・質的金融緩和及びマネタリーベースの拡大方針が引き続き採られており、大きな変化は見られない状況

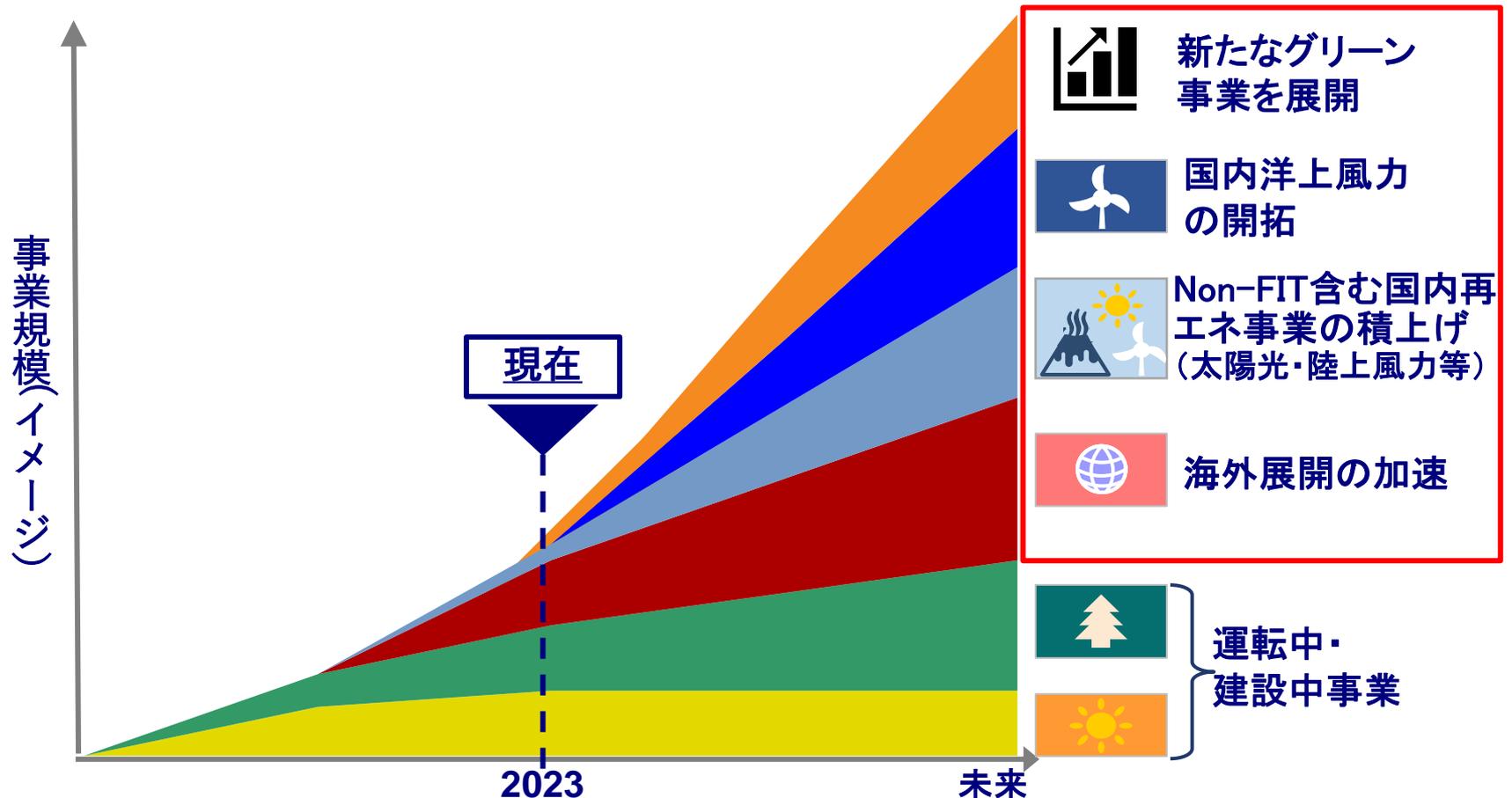
3

日米金利差等に伴う為替環境の変化に関する影響

- バイオマス燃料の調達に係る為替に関しては、概ねヘッジ済み

レノバの成長イメージ

- 再生可能エネルギー需要の拡大を背景に、マルチ電源の開発を加速
- 脱炭素化に資する新たなグリーン事業の開発も推進中



ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

REN  VA